

次世代育成支援島田市行動計画後期計画

各事業の目標達成状況及び評価

1 目標達成状況

事業数	達成	未達成
178事業	123事業	55事業

2 目標達成率 69.10% (未達成30.90%)

3 主要事業 (31事業) の評価

事業の成果		事業の必要性	
A あがっている	9	A 増加	20
B 概ねあがっている	21	B 横ばい	10
C やや不十分	1	C 減少	1
D 不十分	0	D かなり減少	0

計画書 番号	事業名	評価	成果	必要性
1	家庭教育学級	親が学ぶ場、話し合う場づくりとして各学級で参加しやすい時間と内容で実施できている。 働いている親、子育てに不安を持っているが多い中で、同世代の子をもつ親が話す場は、今後益々必要となってくる。	B	A
3	ブックスタート事業 キッズブック事業	ブックスタート事業は平成16年度、キッズブック事業は平成21年度から実施している。乳児から幼児へ成長する段階ごとに子どもの成長に合わせた絵本の紹介は家庭での読み聞かせの勧奨に非常に有効である。	B	A
16	地域子育て支援センター事業	利用者は年々増加し、H22～H26までの5年間に1.5倍に増加している。妊婦と子育て親子の出会い、交流の場、子育ての相談窓口として必要性が高まっている。	A	A
17	つどいの広場事業 交付金交付事業	当該事業が開始されてから10年目が経過し公会堂での開催により地域でふれあう場として定着しているが、今後、当該事業ならではの世代を超えた子育て支援の視点も有効かと思われる。	C	B
20	楽しい子育て支援事業 (子育て広場)	子どもの遊びを通して、仲間づくりや情報交換ができ親子の居場所づくりの場になっている。意図的な活動の場ではなく、自由に参加できる場が必要である。	B	B
21	一時保育事業費補助	一時保育の利用者が年々増加しており、子育て家庭への支援として需要が高まっているといえる。 事業継続の必要性がある。	B	B
22	延長保育等事業費補助	全ての市内保育所が同じ時間(7時～19時)開所しているため、保護者はどの保育所を選択しても同様のサービスが受けられる。	A	A
24	通常保育事業	平成26年度みどり認定こども園の創設により定員増を行なった。就労・求職の保護者が増えているため、需要は増加する傾向にある。	B	A
26	病後児保育事業	自園の通園児童の利用者が多くを占めているが、他園通園児や小学生の利用も見られる。今後も島田市内全体の子育て家庭への支	B	B

		援となるよう事業内容の検討が必要である。		
29	放課後児童健全育成事業	共働き世帯の増加により、放課後児童クラブの需要は年々高まっており、利用児童数は増加傾向にある。	A	A
33	家庭的保育事業	平成 25 年度から、民間保育園に連携保育所の委託を行い、家庭的保育の支援体制を整えた。 周知は行っているが、新規開設にはつながっていない。	B	B
39	「男女共同参画社会づくり宣言」事業所の普及促進	宣言事業所の数が増加した。 働く環境を整えるため、事業所自らが高い意識を持つことが必要である。	B	A
53	育児サポーター派遣事業	1 人目の出産での利用者が増加した。また事業目的である「安心して育児ができるように～」に基づき母親の支援ができていたことにより成果は上がっており、ニーズも増加していると評価した。	A	A
58	児童センター運営事業	当該事業は遊びを通して子どもの健全育成を図ることを目的とし、子どもに遊びを保障する活動を行っている。様々な経験を積み、自主性・社会性を身につけることとなる。屋内の活動に加え地域活動やデイキャンプ等、必要な活動が行われている。	B	A
59	ファミリー・サポート・センター事業	提供者は、徐々に増加している。年間活動回数については、兄弟等複数人数での委託が増えたため、昨年より増になっている。	B	A
69	「子どもを守る 110 番の家」設置推進運動	110 番の家の設置により防犯の抑止力となっている。 不審者による実被害が増加傾向にあり、必要性が高い。	B	A
77	少年育成教室 「しまだガンバ！」	ガンバ参加者がリーダーになるなど成果がでてきている。 自然体験や団体活動の重要性・ニーズは高まっている。	B	B
79	はばたけリーダー	積極的なボランティア活動への参加が見られ、活動中も各々が役割を理解して青少年リーダーとしての素質を徐々に高めていた。 リーダー研修以外でも積極的活動が見られる。	B	B
84	適応指導教室「チャレンジ教室」	不登校になる背景は、発達障害や不適切な養育環境（虐待）等の要因が複雑に絡み合っていることが最近の傾向であり、個に応じた支援が必要である。その上、H26 年度は小学生の受け入れも積極的に行うなど、学校のニーズに対応している。H27 年 4 月時点では、チャレンジ教室で対人関係等に自信を深めて学校へ復帰する中学校の生徒が増えた。	A	B
91	こども医療費助成事業	小中学生の受給者証保持者数が徐々に増え、助成手続きの利便性が向上した。引き続き周知を図り、内容について浸透させる必要がある。	A	A
99	要保護及び準要保護児童生徒援助費補助	各学校を通じて保護者へは広く周知しており、辞退される家庭もあるが、申請された方についてはほとんどが認定要件を満たし、援助を受けられていることから成果は B とした。 援助をすることで、経済的理由によって就学困難な児童及び生徒が小学校及び中学校における義務教育を円滑に実施できるので必要性は A とした。	B	A
105	赤ちゃん訪問事業	出産後 2 か月前後で訪問し、母子保健サービスや子育て支援、予防接種等の情報提供を行うことで、母親の不安の軽減につなげている。また、産後うつリスクのある人など、今後も支援が必要な方に対しては、早急に関係機関に連絡し、連携をしながら継続した支援を行っている。この時期に全戸訪問することの意味は大きいと考える。	A	A
110	乳幼児相談（島田、金谷、川根）	島田会場を予約制にし、自由計測を取り入れたため、相談来所人数は減少したが、市民がニーズにあった場所を選びやすくなったと思われる。	B	B
113	虫歯予防事業（フッ素塗布・フッ素洗口）	平成 25 年度から小学校でのフッ素塗布を 1, 2 年生の希望者に実施。平成 26 年度は 3 年生の希望者まで拡大。フッ素の応用を希望する多くの児童が利用できるようになった。	B	A

114	4 か月児、10 か月児、1 歳 6 か月児、3 歳児健診	健概ね 100%の受診率を保っている。健診についての保護者の意識は高く、今後も継続して事業を実施していくことは必要であると考える。	B	B
117	離乳食講習会	離乳食の必要性や実際に離乳食調理の仕方、形態、量、味等を経験できる講座として参加者が増加傾向にある。また、託児が可能であり、託児数も増加している。	A	A
133	新入学児童通学方法指導	通学路の現場で具体的な指導ができた。交通環境が変化している中、さらに事業の充実が必要となる。	B	A
159	障害児放課後活動支援事業	放課後等デイサービスの民間事業所が市内に開設され、利用者には選択の幅ができたが、手のかかる子供への受け皿ができていないので事業を存続している。	B	C
169	児童発達支援事業	幼稚園保育園の職員からの相談や発達検査等が増加しセンター通園に結びつき成果は上がっている。また、保育園幼稚園に支援を必要とする児が増加しており、通園希望児が多くなってきたが、職員数等で全員を受け入れる事ができなかった。通園児においては、就園先、就学先と連携を十分とるよう努めた。	B	A
172	不妊治療費助成事業（特定不妊治療費助成事業）	平成 26 年度は申請件数、助成総額ともに過去最高となった。事業に対するニーズは高く、事業を継続していく必要があると考える。	A	A
174	養育支援訪問事業	各関係者が役割をもち特に支援が必要な家庭には早期介入を心がけ、対象者との関係作りに努めた。事業の成果では支援計画を関係機関との話し合いで作成でき、概ねあがったと思われる。	B	B

4 途中の年度で事業を完了又は廃止したもの

計画書番号	事業名	取り組み内容	完了・廃止の状況
15	子育て交流サロン（子育てサロン）	地域交流センター歩歩路において一時託児及びファミリー・サポート・センター機能を持つ親子交流の場を提供した。	平成 24 年度にこども館の開館に伴い、一時託児及びファミリー・サポート・センター機能をこども館に移行し、本事業を廃止した。同箇所は、現在、地域子育て支援センターとして活動している。
92	さわやか子育て支援金支給事業	第 3 子以降の子を出産し、市内において養育する親に金券 30 万円を支給する。	平成 15 年度から平成 17 年度までの事業であったが、平成 18 年度から平成 21 年度までの 4 年間継続し、さらに一年延長した後、平成 22 年度末をもって終了した。
96	公立幼稚園就園奨励費補助	公立幼稚園に在籍する幼児の世帯が住民税非課税などの場合、その納付すべき保育料について、減免する。	平成 25 年度から五和幼稚園を民営化したため、私立幼稚園就園奨励費補助に統合した。
125	学校（幼稚園）施設安全対策事業	児童生徒・園児を学校（幼稚園）への侵入者の犯罪から守るための施策を推進し、安全確保に万全を期す。	平成 23 年度までに全校について、フェンスの設置を完了した。
142	JR 六合駅バリアフリー対策事業	移動円滑化の促進に関する基本方針に基づき、平成 21・22 年度にエレベータ及び多目的トイレを整備し、バリアフリー化を図る。	平成 21・22 年度にバリアフリー整備を実施し、完了した。